



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 K O Z Oホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9973 URL <https://kozohd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森下 將典
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	9,889	6.6	△164	—	△161	—	△190	—
2025年12月期中間期	9,273	9.0	△133	—	△127	—	△170	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △211百万円（—％） 2025年12月期中間期 △193百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△0.65	—
2025年12月期中間期	△0.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	4,785	531	9.8	1.59
2025年12月期	5,653	396	6.6	1.26

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 468百万円 2025年12月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	5.4	102	—	102	—	52	—	0.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 ー社
(社名) ー

除外 1社

(社名) 株式会社スパイシークリエイト

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年12月期中間期	297,121,340株	2025年12月期	294,621,340株
2026年12月期中間期	7,041株	2025年12月期	6,991株
2026年12月期中間期	294,861,359株	2025年12月期中間期	244,059,025株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、米国の通商政策の動向や金融政策を巡る不透明感に加え、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢などを背景とした地政学的リスクが継続し、為替相場やエネルギー価格の変動など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善や賃金上昇を背景に個人消費は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続により消費者の節約志向は依然として残る状況となりました。

当社グループが属する外食・小売業界におきましては、原材料価格や包装資材価格、エネルギーコストおよび物流費の高止まりに加え、人件費の上昇などにより、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは新・中期経営計画「Nexus4×4」のコンセプトに基づき、4つの事業フェーズと4つの経営機能をクロスオーバーさせることによる収益力と事業基盤の拡充に取り組んでおります。同時に海外市場への事業展開、新規店舗開発及び、不採算店舗の閉鎖による各事業の収益性改善と事業効率化を推進してまいりました。

以下に、各事業の主な取り組み内容と成果を記載いたします。

なお、当中間連結会計期間より、事業管理区分の見直しに伴い、「小売事業」を「小売・販売事業」に名称を変更し、従来「流通事業」に属していたデリズを「小売・販売事業」に変更しております。また、新たに「海外事業」を追加し、従来「小売事業」及び「飲食事業」に属していた海外子会社を「海外事業」に区分変更しております。

[小売・販売事業]

中核企業である株式会社小僧寿しでは、収益性の低下した店舗の撤退と、新たな収益店舗の開発を組み合わせた「リプレイス出店戦略」を推進しております。当該戦略の一環として、2026年4月30日に「小僧寿し鳴門店」を新規出店するなど、今後の出店展開に向けた取り組みを進めております。「小僧寿し鳴門店」は、鮮魚を用いた鮮度の高いネタと、炙り寿司などの調理を施した商品ラインナップを拡充し、今後の「小僧寿し」ブランドの新機軸のモデル店舗として想定をする中で、出店以降、直営店舗の中でも最高クラスの売上を継続していることから、同モデル店舗の新規出店展開に期待を持たせる結果となっております。

一方で、原材料価格や人件費の上昇に加え、宅配需要の拡大に伴う宅配手数料の増加など、収益性向上に向けた課題が継続しております。

また、デリバリー事業を展開する株式会社デリズでは、Uber Eatsにおける「プレミアムパートナー」認定を受けるなど、サービス品質の向上に取り組んでおります。宅配需要の取り込みにより売上が伸長し、収益改善が進展しております。

さらに、スーパーマーケット事業を展開する株式会社だいまるでは、大型量販店やドラッグストアの進出等により競争環境が厳しさを増す中、青果、精肉部門等において採算面で厳しい状況が続いております。このような状況を踏まえ、総菜部門の強化、生産計画の見直しによる生産性向上、費用対効果を重視した広告宣伝活動への転換など、収益力改善に向けた施策を推進しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は26億65百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント損失は67百万円(前年同期は84百万円のセグメント損失)となりました。

[飲食事業]

中核企業であるアスラポート株式会社では、ゴーストレストランによるデリバリー販売を縮小し、収益性及びオペレーション効率を重視した運営方針への転換を進めております。売上面では、既存店の販売力強化やフランチャイズ店舗の直営化、新規出店等により前年同期を上回りました。一方で、建設コストや地価の上昇による出店環境の悪化、不採算店舗の閉鎖費用、原材料価格及び人件費の上昇、一部取引先に対する貸倒損失の計上等により、利益面では厳しい状況となりました。

また、成長事業として位置付けている株式会社TBJでは、コラボレーションによる限定メニューの展開や一日店長イベント等のマーケティング施策を継続し、若年層を中心とした集客力及び顧客接点の拡充に取り組みました。その結果、全店舗で黒字化を達成するなど、収益基盤の強化が進展しております。

これらの結果、飲食事業セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は22億87百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は3百万円(前年同期は23百万円のセグメント損失)となりました。

[流通事業]

中核企業である東洋商事株式会社では、売上高は前年同期並みで推移したものの、原材料価格の高騰等による仕入コストの上昇に対し、販売価格への転嫁が十分に進まなかったことなどから、収益性が低下し、営業損失は前年同期比で拡大いたしました。

また、モリヨシ株式会社においては、スーパーマーケット業界における内製化の進展や商品政策の変化等を背景

に受注環境が厳しさを増しており、期初からの受注減少が損益を圧迫いたしました。

一方で、マーチャндаイジング事業については、仕入・調達機能の強化により一定の寄与がありましたが、前年同期は事業立ち上げ段階であったことから、前年同期比についてはその影響を含んでおります。

これらを主要因として、当中間連結会計期間における売上高は48億36百万円(前年同期比8.3%増加)、セグメント損失は41百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

[海外事業]

当社グループは、欧州地域における事業基盤の構築を進める中、英国のKozosushi UK Limited及びJapan Centre Group Limitedは、当中間連結会計期間において、一部株式譲渡に伴い当持分法適用範囲から除外しておりますが、引き続き事業面で資本業務提携を継続するとともに、欧州地域における事業展開体制の強化を進めております。その中で、2026年4月には、ドイツ・デュッセルドルフの日本食品販売会社であるDae-Yang, Asiatische Lebensmittel GmbHとのフランチャイズ契約締結により、「どさん子ラーメン」の欧州第2号店の出店を行い、飲食事業においてもフランチャイズ店舗の展開を進めております。

一方業績面においては、北米において飲食事業を展開するASRAPPORT DINING USA, INC. 及びその子会社SUSHI BOY, INC. では、レストラン事業が堅調に推移したものの、持ち帰り寿司店舗においては、最低賃金上昇等による人件費負担の増加などにより減益となりました。また、欧米においてラーメン業態「どさん子」等を展開するASRAPPORT FRANCE S.A.S及びその子会社であるJFLA EUROPEでは、物価上昇や人件費、賃料の高騰に加え、本部費用及び工事費用の増加が損益を圧迫いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は9億6百万円(前年同期比6.6%増加)、セグメント損失は35百万円(前年同期は3百万円のセグメント損失)となりました。

当中間連結会計期間における業績ハイライトは下記となります。

[業績ハイライト]

① 当中間連結会計期間における連結業績

[項目]	[業績]	[前年同期比較]
売上高	98億89百万円	前年同期比 6.6% 増加
営業損益	△164百万円	前年同期は △133百万円
経常損益	△161百万円	前年同期は △127百万円
親会社株主に帰属する中間純損益	△190百万円	前年同期は △170百万円

経常利益に関しましては、海外事業会社に対する債権債務について、2026年12月期第1四半期連結会計期間において為替円安に移行したことにより為替差益15百万円を計上しておりました。その後、米ドル及びユーロともに為替レートが若干円高に移行したため、当該為替差益の一部を取り崩し、当中間連結会計期間においては4百万円の為替差益となりました。また当中間連結会計期間における店舗閉鎖の費用として、店舗閉鎖損失6百万円を計上しております。

② 当中間連結会計期間におけるセグメント別業績

[事業セグメント]	[売上高]		[セグメント損益]		[店舗・拠点数]	
	実績	前年同期比	実績	前年同期	実績	前年同期比
小売・販売事業	26億65百万円	4.2% 増加	△67百万円	△84百万円	157店舗	10店舗減少
飲食事業	22億87百万円	4.6% 増加	3百万円	△23百万円	267店舗	3店舗減少
流通事業	48億36百万円	8.3% 増加	△41百万円	△5百万円	15拠点	—
海外事業	9億6百万円	6.6% 増加	△35百万円	△3百万円	17拠点	1店舗増加
(調整額)	△8億6百万円	—	△23百万円	△16百万円	—	—

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間の資産合計は47億85百万円と前連結会計年度末に比べ8億67百万円の減少となりました。主な要因としては、前連結会計年度末の年末需要に伴い増加していた売掛金の回収が進んだ一方で、同じく増加していた

買掛金等の決済を行ったことなどにより、現金及び預金が3億85百万、売掛金が3億62百万減少したこと等によるものです。

負債合計は42億53百万円と前連結会計年度末に比べ10億2百万円の減少となりました。主な要因としては、前連結会計年度末の年末需要に係る買掛金の決済が進んだことにより、流動負債が9億14百万減少したこと等によるものです。

純資産合計は5億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円の増加となりました。これは第16回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が46百万増加したこと、また連結子会社における第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金が2億64百万円増加した等の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想は、2026年2月13日開示の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,508	589,129
受取手形及び売掛金	1,554,678	1,192,129
商品及び製品	599,196	507,694
仕掛品	12,491	10,784
原材料及び貯蔵品	40,772	49,646
短期貸付金	114,468	115,779
その他	320,094	301,157
貸倒引当金	△136,837	△132,930
流動資産合計	3,479,372	2,633,390
固定資産		
有形固定資産	880,439	910,405
無形固定資産		
ソフトウェア	8,901	10,498
のれん	276,791	253,266
その他	5,368	5,624
無形固定資産合計	291,062	269,389
投資その他の資産		
投資有価証券	16,010	16,010
敷金及び保証金	777,660	759,132
破産債権等に準ずる債権	274,793	274,576
長期貸付金	162,568	164,443
その他	195,686	176,615
貸倒引当金	△424,378	△418,065
投資その他の資産合計	1,002,340	972,712
固定資産合計	2,173,842	2,152,508
資産合計	5,653,215	4,785,899

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298,219	1,487,933
短期借入金	2,092	2,094
1年内返済予定の長期借入金	209,328	148,728
1年内償還予定の社債	25,000	—
未払金	449,989	436,064
契約負債	4,584	51,151
未払法人税等	53,978	26,610
未払消費税等	161,787	185,689
賞与引当金	6,813	11,482
店舗閉鎖損失引当金	8,194	4,374
その他	459,287	411,123
流動負債合計	3,679,276	2,765,253
固定負債		
長期借入金	570,924	507,578
リース債務	58,821	47,308
資産除去債務	553,248	571,048
その他	394,333	362,783
固定負債合計	1,577,328	1,488,717
負債合計	5,256,604	4,253,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,708	952,070
資本剰余金	1,357,012	1,644,441
利益剰余金	△1,817,274	△2,007,931
自己株式	△7,435	△7,440
株主資本合計	461,010	581,140
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,822	△112,153
その他の包括利益累計額合計	△88,822	△112,153
新株予約権	1,149	924
非支配株主持分	23,273	62,017
純資産合計	396,610	531,928
負債純資産合計	5,653,215	4,785,899

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,273,547	9,889,578
売上原価	5,535,019	6,053,694
売上総利益	3,738,527	3,835,884
販売費及び一般管理費	3,872,203	4,000,623
営業損失(△)	△133,676	△164,738
営業外収益		
受取利息	3,889	8,401
為替差益	10,003	4,387
その他	11,202	8,457
営業外収益合計	25,095	21,246
営業外費用		
支払利息	12,232	10,195
支払手数料	2,500	—
その他	3,697	8,289
営業外費用合計	18,430	18,485
経常損失(△)	△127,010	△161,976
特別損失		
店舗閉鎖損失	20,096	6,104
特別損失合計	20,096	6,104
税金等調整前中間純損失(△)	△147,106	△168,080
法人税、住民税及び事業税	24,016	20,780
法人税等調整額	△414	△962
法人税等合計	23,602	19,817
中間純損失(△)	△170,709	△187,898
非支配株主に帰属する中間純利益	91	2,809
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△170,617	△190,708

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△170,709	△187,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,771	△23,331
その他の包括利益合計	△22,771	△23,331
中間包括利益	△193,480	△211,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△193,389	△214,039
非支配株主に係る中間包括利益	△91	2,809

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△147,106	△168,080
減価償却費	40,944	39,595
のれん償却額	37,388	22,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,170	△10,219
受取利息及び受取配当金	△3,891	△8,402
支払利息	12,232	10,195
売上債権の増減額 (△は増加)	241,752	362,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	120,057	84,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△841,558	△810,285
未払金の増減額 (△は減少)	△123,076	△14,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,597	22,690
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,794	36,106
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,265	△15,912
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,152	△3,820
その他	△57,234	△13,047
小計	△782,472	△466,715
利息及び配当金の受取額	3,196	4,672
利息の支払額	△12,039	△9,461
法人税等の支払額	△56,746	△71,866
法人税等の還付額	—	6,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△848,061	△536,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,897	△19,794
無形固定資産の取得による支出	△8,137	△4,864
敷金及び保証金の差入による支出	△3,323	△15,611
敷金及び保証金の回収による収入	28,087	26,955
貸付けによる支出	—	△113,954
貸付金の回収による収入	1,631	110,768
預り保証金の返還による支出	△10,020	△18,240
預り保証金の受入による収入	3,024	5,799
その他	△769	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,404	△29,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	△100,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△174,684	△125,068
長期借入れによる収入	21,932	—
リース債務の返済による支出	△18,242	△19,354
新株予約権の発行による収入	5,930	—
株式の発行による収入	500,501	46,500
非支配株主からの払込みによる収入	—	300,000
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,437	177,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,900	3,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△455,128	△385,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,378	972,508
現金及び現金同等物の中間期末残高	668,249	587,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、当社は、新株予約権の行使に伴う新株式の発行を行いました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23百万円増加しております。

また、連結子会社である株式会社TBJが第三者割当増資を実施したため、これに伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が264,066千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社スパイシークリエイトは、当社の連結子会社であるアスラポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったKozosushi UK Limitedの一部株式を譲渡したことに伴い、Kozosushi UK Limited及び当該子会社であるJapan Centre Group Limitedほか3社を持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	小売・販売事業	飲食事業	流通事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,408,183	2,185,593	3,837,048	830,635	9,261,460	12,086	9,273,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,457	2,212	627,650	19,134	799,455	△799,455	-
計	2,558,641	2,187,805	4,464,699	849,769	10,060,916	△787,368	9,273,547
セグメント損失(△)	△84,452	△23,752	△5,650	△3,078	△116,934	△16,742	△133,676

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△16,742千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2026年1月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	小売・販売事業	飲食事業	流通事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,500,911	2,285,943	4,187,673	906,084	9,880,613	8,964	9,889,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,521	2,034	648,431	-	814,987	△814,987	-
計	2,665,433	2,287,977	4,836,104	906,084	10,695,600	△806,022	9,889,578
セグメント利益又は損失(△)	△67,701	3,547	△41,870	△35,537	△141,562	△23,176	△164,738

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,176千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、事業管理区分の見直しに伴い、「小売事業」を「小売・販売事業」に名称を変更し、従来「流通事業」に属していた株式会社デリズを「小売・販売事業」に変更しております。また、新たに「海外事業」を追加し、従来「小売事業」及び「飲食事業」に属していた海外子会社を「海外事業」に区分変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。